

正副会長メモ

「県高等学校審議会におけるこれまでの審議状況」 （中間取りまとめ）（案）

中高一貫教育の必要性・方向性の審議に当たっては、県立中高一貫教育校を設置する場合の設置目的や教育内容、設置形態等を併せて検討し、それらを総合的に勘案した上で、結論を導き出すという検討方法を取った。

1 県立中高一貫教育校の必要性

(1) 主な意見

- ・公立でなければ行くことができないという生徒の問題を含めて考えると、選択肢・チャンスの平等としては開かれている必要がある。
- ・公教育制度に責任を持つ立場として、制度上の保証という面で、生徒・保護者に選択肢を提供することは必要。
- ・制度的には、6年間の一貫した教育の中で「ゆとり」を持って、いろいろな体験等を通じて学びを深めていくような学校は必要。
- ・一部の地域に設置された場合、教育機会の均等という面で懸念される。
- ・甲府地域に設置されると甲府に生徒が集中してしまい、周辺地域の高校が衰退するおそれがある。
- ・生徒が減少している中で県立中高一貫教育校を設置すると、そこに生徒が集中してしまい、他の中学校の活力が失われるおそれがある。
- ・県立でエース校を造る必要があるのか疑問。
- ・私立とは違う本県ならではの特徴・特色を見出せないのであれば、中高一貫教育は私立に任せるべき。
- ・県立中高一貫教育校が設置されると、受験競争の低年齢化が懸念される。

(2) 議論の方向性

必要性を巡っては、様々な角度から活発な意見交換が行われた。

設置に否定的な意見としては、「教育機会の均等という面で懸念される」、「甲府に生徒が集中し、周辺地域の高校が衰退する」、「既存の中学校の活力が失われる」、「県立で“エース校”を造る必要があるのか疑問」、「私立と違う特徴が見出せないのであれば、既存の私立等に任せるべき」などがあつた。

設置に肯定的な意見としては、「公立で選択肢・チャンスの平等として開か

れている必要がある」、「公教育制度に責任を持つ立場として、選択肢を提供する必要がある」、「ゆとり、体験等を通じて学びを深めていく学校は必要である」などがあった。

このように、審議の過程では賛否両論があった中で、連携型を設置形態として選択することにより、中等教育学校や併設型を前提にした設置に否定的意見や懸念等の多くが解消されるのではないかとこの提案があった。

また、県教育委員会が実施したアンケート調査では、県立中高一貫教育校の設置に対する県民の期待は8割近くになっているとの報告もあり、公教育制度に責任を有する県教育委員会としては、その期待に応えていく必要がある。

これらを踏まえ、審議会における中間取りまとめとしては、「中高一貫教育校の有用性を認め、その設置目的・教育内容、設置形態等については審議会における意見や懸念を踏まえた上で、県立中高一貫教育校の設置を検討していくことが望ましい」と考える。

2 設置目的・教育内容についての審議状況

(1) 主な意見

- ・先取り教育などによる受験エリート育成ではなく、“生きる力”や、受験学力とは一線を画した“豊かな学力”を身につけさせる教育が必要である。
- ・公立高校の全県一学区制も踏まえながら、教育全般の底上げをしていくような考え方をすべきである。
- ・中高が連携する中で地域学習や体験学習を重視した特色ある教育活動を行い、地域の将来を担っていく人材を育成する必要がある。
- ・「時間的なゆとり」の中で山梨の良さ、あるいは山梨の現状といったものを理解させ、故郷山梨に一人でも多く戻って来るような状況を作りたい。
- ・生徒は、様々な体験をすることによって、成長していく。そういった姿を見ていると体験学習は重要。
- ・6年間を見通したカリキュラムと指導を可能とすることを目指し、中高の教員の人事交流を図り、本県全体の教育力の向上を図る必要がある。

(2) 議論の方向性

「先取り教育などによる受験エリート育成」については、県立として行うことに対し多くの委員から疑問が寄せられた。一方で、「地域の将来を担ってい

く人材の育成の必要性」や「故郷山梨に一人でも多く戻って来るような状況を作りたい」など、地域に根ざした人材の育成を望む意見があった。

また、「教育全般の底上げ」や「県全体の教育力の向上を図る必要がある」、「様々な体験学習をすることによって、成長していく」などの意見があった。

これらの意見を踏まえ、県立中高一貫教育校を設置する場合の目的・教育内容は、次のとおりとすることが望ましいと考える。

（設置目的）

「ふるさとを愛し、地域に根ざした人材の育成、

魅力ある本県中等教育の創造」

いわゆる受験エリート育成とは一線を画し、「生きる力」の充溢した人づくりを目指し、地域学習や体験学習を重視しながら、ふるさとを愛し、地域に根ざした目的を設定し、様々な分野において本県の将来を担う人材を育成する。

また、中学校と高等学校の教員人事の交流を活発に行い、6年間を見通した指導のノウハウを蓄積し、資質向上を図るとともに、そのノウハウを他の学校に伝播させ中等教育全体の教育力の向上を図り、魅力ある本県中等教育の創造に資する。

（教育内容）

「地域学習や体験学習を重視した地域ならではの教育活動の展開」

地域学習や体験学習の展開に当たっては、地域の人材を積極的に活用し、『地域の子どもは地域で育てる』という意識の下、『地域で育まれた大切な人材』としてグローバルな視野と教養をもって、ふるさと山梨の将来を担っていくことの意義等を理解させる。

3 設置形態についての審議状況

(1) 主な意見

- ・（中等教育学校又は併設型を念頭に）中高一貫校に生徒が集まってしまい、既存の中学校の活力が失われるおそれ。
- ・本県の場合は、物理的に地域が離れているので難しいが、本来地域で中学と高校が連携を取って教育活動を行うことが理想。
- ・中高の距離が近い学校間で特色ある学校づくりができれば良い。
- ・エリート校や受験競争の激化は避けるべき。
- ・連携型はカリキュラムの工夫によっては改善の余地があり、実績も上がる可能性がある。公平・平等、地域の活性化などの観点から連携型が良い。
- ・高校入試がないという時間的なゆとりの中で、6年間を見通した豊か

な教育を展開するのであれば、併設型が一番効果はある。

- ・地元の後継者の育成が急務であり、それができれば型にこだわる必要はない。
- ・連携型では「異年齢交流による生徒の育成」、「ゆとりによる体験学習の取り入れ」が不十分のような気がするが、その欠けている部分を地域との連携の中で補うことができれば、連携型が生きてくるはず。
- ・連携型は、予算が必要ないとか、過疎化が進む地域の活性化には良いというような部分で、非常に魅力的ではある。しかし、学力による選抜をしないということが気になる。選抜をしないとしても、連携による中高一貫教育としての特徴というものがないと意味がない
- ・併設型とした場合は、エリート養成的な方向の学校になるのではないかという危惧があり、県立でそういった学校を造るべきなのかという問題となる。そういう意味で考えると、連携型として、地域の教育力の向上ということを考えていく必要がある。

(2) 議論の方向性

設置形態については、特に県立中高一貫教育校の設置の必要性、設置目的・教育内容との関連性が強いことから、これらの議論を踏まえながら検討を進めた。

① 中等教育学校

6年間の一貫した教育という観点では、最も効果のある設置形態であるが、先進例においては受験エリート育成が大きな目的となっているところであり、年々生徒数が減少する中で既存の中学校に与える影響等を考慮すると、現実的な選択肢としては採用が困難であると考えられる。

② 併設型

6年間の一貫した教育という観点では、中等教育学校に次いで効果のある設置形態である。また、設置に伴う財政負担については、設置方法の工夫により軽減が可能であり、「6年間を見通した教育を展開するのであれば、併設型が一番効果はある」との設置に前向きな意見があった。

他方、近年、多くの都府県が設置している「受験エリート校は避けるべき」や「生徒が集まってしまい、既存の中学校の活力が失われるおそれがある」との意見があった。

また、今後も生徒数が減少する中で、県内には既に併設型中高一貫教育校が4校設置されていること、その中に公立の選択肢もあること、周辺中学校への影響があることなども考慮する必要があると指摘された。

このように、県立による併設型中高一貫教育校の設置に向けては前向

きな意見がある一方、幾つかの懸念が示されたところであり、設置する場合には、更に県民ニーズの調査を深めるなど検討を進め、上記の課題を解消することが必要である。

③ 連携型

「本来、中学と高校が連携を取って教育活動を行うことが理想」との意見があったが、現状では十分に連携が取られているとはいえない。連携型は、最も容易に導入することができる形態ではあると考えられるが、設置者が異なることや学校が離れていることなどにより、異年齢交流やゆとりを活かした教育による生徒の育成が難しいため、6年間一貫した人材育成という面で他の設置形態と比べ効果が少なく、全国的に、近年、設置数は伸び悩んでいる。

しかし、地域の理解・協力が得られやすく、その効果においても「連携型はカリキュラムの工夫によっては実績も上がる可能性を持ち、公平・平等、地域の活性化などの観点から良い」との意見もあり、先進例をみると創意工夫によって教育効果発揮の可能性を秘めた設置形態であると考えられる。

また、「若い人がそこにいるだけで、その地域が活性化する」という意見もあったように、生徒数の減少が著しい地域や県境地域、また、地域特性を活かし連携型の設置による教育効果が期待される地域における教育の活性化策として、中学校、高等学校及び当該地域が密接に連携した中高一貫教育の導入が考えられる。

以上の検討結果から、本県に相応しい設置形態としては、併設型または連携型による設置が考えられるが、当面は連携型を中心に検討していくことが望ましいと考える。

4 設置地域についての審議状況

(1) 主な意見

- ・一部の地域に設置された場合、教育機会の均等という面で懸念される。
- ・甲府地域に設置されると、甲府に生徒が集中してしまい周辺地域の高校が衰退するおそれがある（特に中等教育学校、併設型の場合）。
- ・設置する数は、たくさんではなく、設置地域は甲府への集中を避けるため甲府を外し、東側と西側に1校ずつ造るようなことを考えたらどうか。
- ・どこにいても均等な教育を受けることができるという義務教育の理念で考えると、通学区域の設定と設置数が問題。特に過疎地や県境の生

徒・保護者にどう応えていくのかということが重要。

(2) 議論の方向性

設置地域については、中等教育学校や併設型の設置を念頭に、「甲府地域に設置されると甲府に生徒が集中してしまう」という甲府一極集中を懸念する声があるが、さきに連携型を中心に検討することが望ましいとしたことから、その場合は、甲府地域に導入したとしても中学校段階から生徒の集中が助長されることは少ないと考えられる。

しかしながら、「特に過疎地や県境の生徒・保護者にどう応えていくのが重要」や「教育機会の均等が必要」という意見もあった。

このようなことから、設置地域については、既存の中高一貫教育校等の配置状況や通学の利便性等も勘案し、生徒数の減少が著しい地域や県境地域に配慮しつつ、地域特性を活かし中高一貫教育校の設置による教育効果が期待される地域などへ導入を検討することが望ましいと考える。